

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	健康推進課			
款	項	目					担当係	成人保健係			
4	1	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	健康保持、生活習慣病及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	市民を対象とし、骨粗しょう症検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画								
			根拠法令	健康増進法							
		対象者	市民（※対象年齢、条件あり）		事業期間	平成6年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画			
		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,661人 ・歯科健診 3,099人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,366人 C型 1,365人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,608人 ・歯科健診 3,179人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 293人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,319人 C型 1,321人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,404人 ・歯科健診 3,290人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 326人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,341人 C型 1,344人		・骨粗しょう症検診（基本健康診査含む） 1,500人 ・歯科健診 3,300人 ・後期高齢者歯科口腔機能健診 700人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,400人 C型 1,400人			
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。									
課題		歯科健診の受診率が20%に達するよう、さらに受診勧奨を図りたい。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標		歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）			17.6	17.9	18.3	18.5	18.7		
指標											
他市との比較検証		他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成30年度刈谷市受診率18.3%）となっている。 <平成30年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳）> 碧南市14.5%、安城市9.1%、知立市9.3%、高浜市8.3%、西尾市9.7%									
C 事業 コスト		単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①	28,797	30,934	32,260	40,457	合計	32,260,357円				
	財源	特定財源	7,392	7,445	8,165	8,985	需用費	489,668円			
		一般財源	21,405	23,489	24,095	31,472	役務費	1,949,000円			
	職員人件費②	4,767	4,730	3,086	3,483	委託料	29,820,999円				
	総事業費（①+②）	33,564	35,664	35,346	43,940	使用料及び賃借料	690円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
30年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 健康増進事業各種検診個人負担金							
2年度以降の事業費見込		0									

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	健康増進法に基づき実施している。また、歯科健診、骨粗しょう症検診については、対象者を拡大して実施している。平成29年度から後期高齢者歯科口腔機能健診を開始した。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	高い	歯科健診、後期高齢者歯科口腔機能健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	歯周疾患、口腔機能低下、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。				

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図る。			主たる内容	40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。 また、検査数値等から医師が必要と認めた場合、貧血検査、心電図検査、眼底検査を行う。				
	位置づけ	第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画								
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法								
	対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・特定健康診査受診者数 9,939人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,738人 ・貧血検査受診者数 12,649人 ・心電図検査受診者数 12,560人 ・眼底検査受診者数 1,304人		・特定健康診査受診者数 9,596人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,306人 ・貧血検査受診者数 12,786人 ・心電図検査受診者数 12,637人 ・眼底検査受診者数 1,405人		・特定健康診査受診者数 9,522人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,581人 ・貧血検査受診者数 12,793人 ・心電図検査受診者数 12,432人 ・眼底検査受診者数 2,171人		・特定健康診査受診者数 9,880人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,800人 ・貧血検査受診者数 12,900人 ・心電図検査受診者数 12,700人 ・眼底検査受診者数 2,500人		
成果		生活習慣病予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっている。								
課題		40～59歳の働き盛りの年代の受診率向上のため、勧奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標	法定報告による特定健康診査受診率（％） ※30年度の数値は12月公表予定			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標				43.7	44.3	—	44.5	45.0		
他市との比較検証	<特定健康診査 平成29年度受診率>法定報告 刈谷市44.3%、碧南市43.6%、安城市46.8%、知立市43.0%、高浜市46.3%									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①	195,727	196,895	202,264	262,666	合計	202,263,746 円			
	財源	特定財源	178,270	176,948	184,266	234,264	需用費	2,660,549 円		
		一般財源	17,457	19,947	17,998	28,402	役務費	4,749,000 円		
	職員人件費②	7,893	8,220	6,172	5,418	委託料	194,854,197 円			
	総事業費（①+②）	203,620	205,115	208,436	268,084					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
	30年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
	2年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）					

会計名			特定健康診査等事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づき、生活習慣病の予防のために、メタボリックシンドロームの予防及び早期発見を目的として実施する。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	市内指定医療機関にて個別に健診が実施できる体制を整備している。がん検診とも同時実施できるよう受診券を同封して送付している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	高齢者の医療の確保に関する法律及び健康増進法に基づき、市が実施主体となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	生活習慣病の予防につながっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
これまで未受診の人への受診勧奨を実施し、受診率の向上に努める。					

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の第1位であるがんの早期発見・早期治療に繋げるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法、がん対策基本法							
	対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績			30年度実績		31年度計画	
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】			【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】	
・胃がん 18.4% ・大腸がん 28.0% ・肺がん 26.4% ・子宮がん 23.6% ・乳がん 28.3%		・胃がん 17.9% ・大腸がん 28.4% ・肺がん 26.7% ・子宮がん 23.8% ・乳がん 29.3%			・胃がん 17.5% ・大腸がん 28.8% ・肺がん 26.6% ・子宮がん 23.2% ・乳がん 29.0%		・胃がん 18.1% ・大腸がん 29.3% ・肺がん 26.9% ・子宮がん 24.0% ・乳がん 30.0%			
成果		大腸がん、肺がん検診は、受診率を維持した。								
課題		受診勧奨をしたが、受診率が上がらなかった。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		各種がん検診受診者数（人）				37,782	38,102	37,903	39,000	40,000
活動指標		がん検診の受診率（%）				24.9	25.2	25.0	25.7	26.2
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費①		258,094	258,124	253,829	316,435	合計	253,828,810 円		
	財源	特定財源	3,120	2,134	1,777	523	需用費	4,833,015 円		
		一般財源	254,974	255,990	252,052	315,912	役務費	1,190,590 円		
	職員人件費②		9,066	8,220	7,330	5,418	委託料	247,805,205 円		
	総事業費（①+②）		267,160	266,344	261,159	321,853				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0			30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0			がん検診推進事業費補助金（国）			
2年度以降の事業費見込		0			健康増進事業各種検診個人負担金					

会計名			がん検診事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの予防及び早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	がんの早期発見につながっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。					

会計名		げんき応援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。			主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・げんき度測定受検者数 1,137人 ・個別支援教室利用者数 38,516人		・げんき度測定受検者数 1,063人 ・個別支援教室利用者数 36,270人		・げんき度測定受検者数 865人 ・個別支援教室利用者数 35,042人		・げんき度測定受検者数 1,000人 ・個別支援教室利用者数 37,000人	
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。継続利用者により効果的な支援ができるよう、測定回数について見直しを行った結果、げんき度測定受検者数が減少した。							
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえようような機会を提供していく必要がある。また利用者の高齢化に伴い、教室使用時の安全性に配慮した体制作りが必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		げんき度測定受検者数（人）			1,137	1,063	865	1,000	1,250
成果指標		個別支援教室利用者数（人）			38,516	36,270	35,042	37,000	38,520
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		31,603	32,145	32,247	32,900	合計	32,246,596 円	
	財源	特定財源	22,733	23,261	22,810	24,823	需用費	739,238 円	
		一般財源	8,870	8,884	9,437	8,077	役務費	338,914 円	
	職員人件費 ②		9,456	10,934	8,101	7,740	委託料	30,174,412 円	
	総事業費（①+②）		41,059	43,079	40,348	40,640	使用料及び賃借料	994,032 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 講座受講料 介護予防普及啓発事業受託収入			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフ配置については今後も検討していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
運動習慣のない若い世代へのげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえるよう啓発していく。また運動習慣が定着していない市民に対し運動が習慣化できるよう情報の発信や運動の機会の提供を継続していく。					

会計名		健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			主たる内容	計画のリーフレットやダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を市民へ周知する。			
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画等						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民	事業期間	平成26年度～令和5年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業を開始 周知啓発優待カード 268枚 ・協会けんぼとの連携 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 40回 ・お口の健康づくり啓発物品の作成及び普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード365枚 ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け講演会開催 1回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 35回 ・健康づくり啓発物品の配布		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発優待カード464枚 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言の登録企業数 12社 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育 24回 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の周知啓発 ・協会けんぼとの連携 ・事業所向け健康づくり支援 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の普及啓発 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	
成果		若い世代からの健康づくりのきっかけとしてかりや健康マイレージ事業の普及啓発を行った。ロコモティブシンドローム予防を実践するための体操や健康教育を実施した。企業が健康経営・職場の健康づくりに取り組む事業所として、登録し実践していくという健康づくりへの支援体制ができた。							
課題		企業との健康づくりへの支援体制はできたが認知度が低いため、継続して支援体制の普及を行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）			46.2	48.8	51.1	56.0	67.8
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,612	582	561	592	合計	561,492 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	238,140 円	
		一般財源	1,612	582	561	592	委託料	323,352 円	
	職員人件費 ②		12,504	10,779	15,431	15,093			
	総事業費（①+②）		14,116	11,361	15,992	15,685			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
若い世代から生活習慣改善に取り組む市民を増やし、元気な高齢者を増やすことに繋げていく。					

会計名			かりや健康マイレージ事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを応援する。	主たる内容	○かりや健康マイレージチャレンジシートの作成、配布 ○生活習慣の改善や健康診査受診等の健康づくりに対するポイントの付与 ○一定のポイント獲得者に、協力店舗等では優待カードの交付					
	位置づけ	関連計画		第2次健康日本21かりや計画					
		根拠法令							
		対象者		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・優待カード交付枚数 268枚		・優待カード交付枚数 365枚		・優待カード交付枚数 464枚		・優待カード交付枚数 500枚	
成果		幅広い年代へのPRを行い、健康づくりを楽しみながら行うきっかけ作りが出来た。その結果、実績を伸ばすことができた。							
課題		壮年期の男性の参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		優待カード交付枚数（枚）		268	365	464	500	500	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		329	379	374	496	合計	373,896 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	63,112 円	
		一般財源	329	379	374	496	需用費	210,784 円	
	職員人件費 ②		7,424	3,567	3,086	1,548	役務費	100,000 円	
	総事業費（①+②）		7,753	3,946	3,460	2,044			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりや健康マイレージ事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	健康づくりを始めるきっかけづくりとして、自己申告制で参加できる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	協賛団体の協力が得られ、市民が楽しみを持ちながら参加することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市が市民の健康意識の底上げをはかる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	健康づくりをすることで優待等が受けられるなど、サービスを還元できている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
多数の参加で市民の健康への意識向上の底上げと、協力店を幅広く優待等が増えていけるよう啓発していく予定である。					

会計名			地域健康支援システム整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	地域健康支援システムを導入することで、個人の健康診査データ等を一元管理できる環境を整備し、健康診査の推奨等の支援に役立つ。		主たる内容	○地域健康支援システムの構築 ・妊娠期から個人カルテの作成 ・母子、成人健康診査等の対象者抽出と受診票作成 ・各種健康診査データの管理 ・各種予防接種データの管理 ・各種講座、教室等受付等の管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	母子保健法、予防接種法、健康増進法、高齢者医療確保法、						
		対象者			事業期間	平成29年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		_____		・母子に係る地域健康支援システムの構築		・個々の情報を連携し、一元管理できるシステムの構築 ・母子に係る地域健康支援システムの運用開始 ・成人に係る地域健康支援システムの構築		_____	
成果		システム構築に関するスケジュールを作成し、業務全体の把握を行った。システム構築に係る打合せを行い、システムの設計部分や効率的なシステム運用ができるよう内容を精査した。							
課題		システムを効率的に運用し、事務の効率化をはかる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	地域健康支援システム導入委託における作業単位の進捗率（％）			—	75.0	100.0	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		0	12,685	17,130	0	合計	17,129,934 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	399,438 円	
		一般財源	0	12,685	17,130	0	委託料	13,398,480 円	
	職員人件費②		0	5,118	4,629	0	使用料及び賃借料	3,332,016 円	
	総事業費（①+②）		0	17,803	21,759	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域健康支援システム整備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	様々な情報を連携、一元管理することで、総合的なサービスを提供することができ、多種多様化する市民ニーズに対応することができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	情報を一元管理することにより、総合的に判断することが容易となり、作業の効率化を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	様々なデータが蓄積される保健センターにおいて、情報を連携させ一元管理することにより、市民サービスの向上を図ることは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	個人カルテや健診データ等、複数の情報を一元管理することで、総合的に判断し、よりの確に支援を行うことができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
個々の情報を一元管理することで、総合的なサービスを提供できるよう、システムを運用していく。					

会計名		高齡者予防接種事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	インフルエンザや肺炎の感染予防、発病予防及び重症化予防を図る。	主たる内容	○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の人及び60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、過去に接種を受けたことのない、65歳から100歳までの5歳刻み年齢の人及び101歳以上の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。また、65歳以上で定期接種対象外の未接種の人に接種費用の助成を行う。					
	関連計画								
	根拠法令	予防接種法							
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成13年度～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・インフルエンザ 17,047人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,596人 任意接種 347人		・インフルエンザ 16,821人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,597人 任意接種 266人		・インフルエンザ 17,102人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,744人 任意接種 204人		・インフルエンザ 17,500人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,000人 任意接種 200人	
成果		高齡者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。							
課題		感染症予防のために、接種率の向上に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）		58.0	55.9	55.9	56.5	61.0	
指標									
他市との比較検証		<高齡者インフルエンザ予防接種 平成30年度接種率> 刈谷市55.9%、碧南市55.6%、安城市56.3%、知立市57.1%、高浜市58.7%							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		99,437	93,955	95,034	102,713	合計	95,034,172 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,288,396 円	
		一般財源	99,437	93,955	95,034	102,713	役務費	3,665,550 円	
	職員人件費 ②		6,330	7,832	6,172	5,805	委託料	89,145,302 円	
	総事業費（①+②）		105,767	101,787	101,206	108,518	負担金、補助及び 交付金	833,300 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	高齡者インフルエンザ予防接種と高齡者肺炎球菌予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌任意予防接種への費用助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	市民の健康保持のために貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>高齡者肺炎球菌予防接種は接種年齢が限定されているため、当該年度に接種できるように、個別通知を継続する。また、定期接種時に接種できなかった人への、任意接種費用助成を継続する。</p>					

会計名		刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。	主たる内容	刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。					
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成7年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		フラットパネルディレクタ搭載血管撮影装置の購入に対して補助金を交付した。		MRI装置の購入に対して補助金を交付した。		放射線治療装置の購入等に対して補助金を交付した。		PET-CTの購入等に対して補助金を交付する。	
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.2	—	84.0	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000 円		
		一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		100,391	100,388	100,463	100,542			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	医療機器の整備により、治療方法に選択の幅が広がることで救命率の増加に繋がることが期待でき、市民のニーズも高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	既に整備されている病診連携システムを活用することにより、機器の効率的な利用が期待できる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって実施することが妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	安心で安全な医療の確保のための市民サービスであり、貢献度も高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		

会計名		施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	総合健康センターの適切な施設維持管理を行い、利用者の快適性の維持と安全性の確保を図る。			主たる内容	○光熱水費、施設保守管理委託料等			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行う。	
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。							
課題		平成23年度に施設が開設して8年が経過しており、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		25,515	25,879	27,672	31,432	合計	27,671,977円	
	財源	特定財源	83	87	85	74	需用費	9,964,800円	
		一般財源	25,432	25,792	27,587	31,358	役務費	1,081,461円	
	職員人件費②		3,595	3,955	3,241	4,025	委託料	12,092,346円	
	総事業費（①+②）		29,110	29,834	30,913	35,457	使用料及び賃借料	4,209,370円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入 資源売却収入			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため 一ツ木福祉センターの補完施設として、市民 に開放される事業に対して支援する。			主たる内容	市民に開放されている介護老人保健施設に 係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成10年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・施設利用実績 183回 延1,078人 ・介護予防教室 4回 延 58人		・施設利用実績 188回 延1,098人 ・介護予防教室 4回 延 70人		・施設利用実績 176回 延1,074人 ・介護予防教室 4回 延 71人		施設の一般開放、介護予防 教室の開催	
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果 指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合 （％）			71.9	—	68.6	74.3	80.0
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳	
	事業費 ①		10,541	9,937	9,251	9,400	合計 9,251,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 9,251,000 円		
		一般財源	10,541	9,937	9,251	9,400			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		10,932	10,325	9,714	9,942			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。			主たる内容	刈谷市歯科医師会が行う歯科健診、保健指導、講習会の開催といった健康づくりを目的とした事業に対し補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷市歯科医師会			事業期間	平成20年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業の開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。			
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			71.9	—	68.6	74.3	80.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		700	700	700	915	合計 700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 700,000 円		
		一般財源	700	700	700	915			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		1,091	1,088	1,163	1,457			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民に対し薬に関する正しい知識や最新の情報を提供し、市民の健康増進に寄与する。			主たる内容	刈谷市薬剤師会が行う、時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関するテーマの講座開催や、冊子等による知識の啓蒙、情報提供を行う事業に対し補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市薬剤師会	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 市民講座を2回開催 「今飲んでいるお薬のことしっかり理解していますか？」 「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」 啓発用リーフレットを配布 「ジェネリック医薬品 役に立つ患者さんの薬箱」 		<ul style="list-style-type: none"> 市民講座を2回開催。 「知って得する薬の話」 「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」 		<ul style="list-style-type: none"> 市民健康講座を2回開催 「アレルギー薬のあれこれ」 「薬の効果と選び方」 啓発用リーフレットを配布 		<ul style="list-style-type: none"> 市民健康講座を2回開催 啓発用リーフレットを配布 	
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			71.9	—	68.6	74.3	80.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		205	205	205	205	合計	205,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	205,000 円	
		一般財源	205	205	205	205			
	職員人件費 ②		78	388	463	542			
	総事業費（①+②）		283	593	668	747			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康増進係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民の健康を守るため「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。			主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食生活改善協議会会員の養成 ○各推進員による地域での健康づくり活動の支援 ○こころの健康づくりの各種健康講座の開催				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法							
		対象者	市民		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・健康教育 26,924人 1,304回 ・健康相談 2,589人		・健康教育 24,291人 1,331回 ・健康相談 2,511人		・健康教育 22,254人 1,270回 ・健康相談 2,109人		・健康教育 25,000人 1,300回 ・健康相談 2,500人		
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、企業と連携し「企業向けこころの健康講座」を実施した。								
課題		健康への関心が低い若い世代、働く世代の健康づくりのための正しい知識の普及啓発が不十分である。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	活動指標	健康教育回数(回)			1,304	1,331	1,270	1,300	1,350	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,012	3,447	3,280	4,357	合計	3,279,702 円		
	財源	特定財源	626	332	480	706	報償費	742,226 円		
		一般財源	3,386	3,115	2,800	3,651	需用費	1,359,150 円		
	職員人件費 ②		14,145	11,632	12,345	10,062	役務費	189,750 円		
	総事業費（①+②）		18,157	15,079	15,625	14,419	委託料	922,726 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 地域自殺対策強化事業費補助金（県）						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			基本健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の予防を図る。		主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のために健康診査を行う。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
			根拠法令	健康増進法					
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・定員 640人 ・受診者数 550人		・定員 640人 ・受診者数 532人		・定員 570人 ・受診者数 507人		・定員 580人	
成果		生活習慣病の予防に貢献している。若い年代から健康診査を定期的を受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。							
課題		国民健康保険加入者へのはがきによる勧奨を行なったが、定員割れをすることがあった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		受診者数（人）			550	532	507	580	580
指標									
他市との比較検証		刈谷市独自事業							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		11,542	11,114	10,497	8,748	合計	10,496,821円	
	財源	特定財源	3,020	2,922	2,797	0	需用費	127,850円	
		一般財源	8,522	8,192	7,700	8,748	役務費	106,442円	
	職員人件費②		3,595	3,179	2,700	3,096	委託料	10,262,529円	
	総事業費（①+②）		15,137	14,293	13,197	11,844			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		基本健康診査個人負担金			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			脳ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	脳の疾患は自覚症状がなく突然発症し、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を引き起こす場合があるため、疾患の予防や早期発見により治療に結びつけ、健康保持・増進を図る。			主たる内容	問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置（MRI・MRA）を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導を行う。 ※対象者の条件 40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画			根拠法令			
	対象者	主たる内容の※印参照			事業期間	平成16年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・定員 700人 ・受診者数 697人		・定員 700人 ・受診者数 680人		・定員 700人 ・受診者数 694人		・定員 700人	
		成果	脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。						
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標	脳ドック受診者数（人）			697	680	694	700	700	
指標									
他市との比較検証	刈谷市独自事業								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		14,092	13,786	14,309	14,691	合計	14,308,634 円	
	財源	特定財源	1,047	645	274	512	需用費	27,120 円	
		一般財源	13,045	13,141	14,035	14,179	役務費	449,000 円	
	職員人件費②		3,986	3,179	3,086	3,483	委託料	13,832,514 円	
	総事業費（①+②）		18,078	16,965	17,395	18,174			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療制度特別対策補助金					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	特定健康診査受診者で、動機付け支援又は積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施を図ることを目的とする。			主たる内容	特定健康診査等の結果に基づき、情報提供、動機付け支援、積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	第3期国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2期刈谷市国民健康保険データヘルス計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・積極的支援初回面接者数 22人 ・動機付け支援初回面接者数 117人		・積極的支援初回面接者数 17人 ・動機付け支援初回面接者数 85人		・積極的支援初回面接者数 7人 ・動機付け支援初回面接者数 86人		・積極的支援初回面接者数 15人 ・動機付け支援初回面接者数 90人	
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。							
課題		実施内容の検討をし、さらなる参加動員をして実施率の向上を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		法定報告による特定保健指導終了率（％） ※30年度の数值は12月公表予定			13.2	8.5	—	9.0	10.0
指標									
他市との比較検証		<法定報告平成29年度終了率> 刈谷市8.5%、碧南市5.4%、安城市17.3%、知立市25.4%、高浜市15.7%							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		2,510	2,230	1,739	3,490	合計	1,739,064円	
	財源	特定財源	2,243	2,126	1,665	3,480	需用費	535,766円	
		一般財源	267	104	74	10	委託料	1,203,298円	
	職員人件費②		5,549	5,118	4,244	3,483			
	総事業費（①+②）		8,059	7,348	5,983	6,973			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを、仲間との交流を図りながら自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。	主たる内容	健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間16回程度行う。					
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
	対象者	50～60歳代の運動制限のない男女		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・かりやヘルスアップ大学卒業生 34人 ・延べ参加者数 687人 ・かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数52人 ・かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数 83人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 34人 ・延べ参加者数 723人 ・かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数38人 ・かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数 31人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 31人 ・延べ参加者数 516人 ・公開講座 延べ参加者数 42人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 36人 ・延べ参加者数 576人 ・公開講座 延べ参加者数 75人	
成果		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。在学中もしくは卒業後も、自主的に運動を実践するグループもあり、前向きな姿勢が見られた。							
課題		対象が50～60歳代の男女とするものの、50歳代参加者は少なく、申込者も減少し定員を満たしていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）		34	34	31	36	36	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		808	705	543	711	合計	542,892 円	
	財源	特定財源	130	128	138	139	報償費	316,250 円	
		一般財源	678	577	405	572	需用費	116,732 円	
	職員人件費 ②		4,767	4,653	6,172	2,709	役務費	44,480 円	
	総事業費（①+②）		5,575	5,358	6,715	3,420	使用料及び賃借料	53,550 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		講座受講料			
2年度以降の事業費見込		0							
備品購入費		11,880 円							

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	市民の健康保持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見に努める。		主たる内容	75歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から74歳については、肺がん検診において実施している。）				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	感染症法						
	対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・受診者数（75歳以上）5,591人（対象者数12,303人） （65歳～74歳の受診者5,752人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）5,920人（対象者数12,998人） （65歳～74歳の受診者5,874人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）6,245人（対象者数13,578人） （65歳～74歳の受診者5,912人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）6,300人	
成果		結核の早期発見に貢献している。							
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診者数の増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		住民健診事業としての結核健診受診率（%）		45.4	45.5	46.0	46.2	46.5	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		11,985	12,859	13,618	15,648	合計	13,617,920円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	13,617,920円	
		一般財源	11,985	12,859	13,618	15,648			
	職員人件費②		2,423	2,404	2,315	2,322			
	総事業費（①+②）		14,408	15,263	15,933	17,970			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	5							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	公衆衛生の向上のため、清潔で住みよい環境づくりを推進する。	主たる内容	地域への薬剤散布噴煙機の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。					
	位置づけ								
	関連計画 根拠法令								
	対象者	自治会、市民		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・殺虫剤噴煙機の貸出 145台 ・水溶性殺虫剤の配付 5,781個		・殺虫剤噴煙機の貸出 141台 ・水溶性殺虫剤の配布 5,274個		・殺虫剤噴煙機の貸出 134台 ・水溶性殺虫剤の配布 5,696個		・殺虫剤噴煙機の貸出し及び水溶性殺虫剤の配付	
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）		5,781	5,274	5,696	5,600	5,600	
活動指標		防疫用噴煙機貸出し台数（台）		145	141	134	147	147	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,201	2,997	2,374	3,417	合計	2,374,269 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,094,136 円	
		一般財源	3,201	2,997	2,374	3,417	役務費	141,407 円	
	職員人件費 ②		2,032	1,706	1,852	1,935	委託料	5,670 円	
	総事業費（①+②）		5,233	4,703	4,226	5,352	使用料及び賃借料	133,056 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民病院的病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう支援することで、市民がいつでも安心して医療が受けられる体制の構築を図る。			主たる内容	市民病院的病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。	
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.2	—	84.0	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		310,588	312,898	304,723	301,758	合計 304,723,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 304,723,000 円		
		一般財源	310,588	312,898	304,723	301,758			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		310,979	313,286	305,186	302,300			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対して補助することにより、地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。			主たる内容	○検査機器やシステム導入に要する経費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	一般社団法人刈谷医師会			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。	
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.2	—	84.0	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		23,730	22,390	25,000	25,000	合計 25,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 25,000,000 円		
		一般財源	23,730	22,390	25,000	25,000			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		24,121	22,778	25,463	25,542			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所及び外科の在宅当番医制の運営に対して補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。		主たる内容	○休日診療所及び外科の在宅当番医の調整 救急医療に関する市民への啓発の委託 ○休日診療所の運営に対する補助 ○外科の在宅当番医制の運営に対する補助				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	□直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・休日診療所開設日数 70日 ・診療人数 6,195人 ・外科診療日数 46日		・休日診療所開設日数 70日 ・診療人数 6,492人 ・外科診療日数 48日		・休日診療所開設日数 72日 ・診療人数 6,946人 ・外科診療日数 51日		・休日診療所開設日数 75日 ・外科診療日数 55日	
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		82.2	—	84.0	86.0	88.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		27,093	29,218	31,182	35,092	合計	31,181,626 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	2,594,560 円	
		一般財源	27,093	29,218	31,182	35,092		28,587,066 円	
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		27,484	29,606	31,645	35,634			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日等の9時から12時の間、在宅当番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成8年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 ・開設日数 77日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 ・開設日数 81日	
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
指標				82.2	—	84.0	86.0	88.0	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,952	3,952	4,045	4,231	合計 4,044,891 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,044,891 円		
		一般財源	3,952	3,952	4,045	4,231			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		4,343	4,340	4,508	4,773			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し健康の保持と歯科保健の充実を図る。		主たる内容	刈谷市歯科医師会が在宅寝たきり老人や障害者を対象に実施する歯科往診事業に対し、補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成 元年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 235件 ・診療総日数 1,735件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 241件 ・診療総日数 1,433件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 ・診療件数 276件 ・診療総日数 1,752件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		82.2	—	84.0	86.0	88.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		391	388	463	542			
	総事業費（①+②）		2,141	2,138	2,213	2,292			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備することにより、災害時における医療救護体制の充実を図る。		主たる内容	市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新する。	
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			82.2	—	84.0	86.0	88.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		1,894	2,507	1,003	1,266	合計	1,003,038円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	939,038円	
		一般財源	1,894	2,507	1,003	1,266	委託料	64,000円	
	職員人件費②		2,032	1,939	2,546	2,941			
	総事業費（①+②）		3,926	4,446	3,549	4,207			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							